

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,329,604	6,573,200	14,527,018
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	82,897	△194,867	546,796
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	25,520	△169,280	2,229,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,988	△138,173	2,305,398
純資産額 (千円)	11,026,875	12,970,716	13,191,339
総資産額 (千円)	18,934,388	24,276,351	22,587,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	2.86	△18.98	250.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.85	—	249.56
自己資本比率 (%)	57.4	52.7	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△856,204	△1,317,826	△527,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△830,385	△44,850	△379,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△780,250	280,965	△177,096
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,390,205	6,777,789	7,806,711

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.17	15.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績の回復、個人消費の増加、そして雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いており、一方欧州ではデフレ懸念に加え、金融不安や政情不安により景気回復が足踏みしております。そして中国や新興国では成長鈍化が鮮明となり、全般的に先行き不透明な状況にあります。

日本経済においては、企業収益の回復や失業率の改善等の経済指標においても回復の兆しが見られますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動や円安の影響の懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかながらも成長し続ける中国及びアジア地域を中心に営業展開を図るとともに、収益の確保にむけて原価低減及び経費削減を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65億73百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業損失2億79百万円（前年同四半期は営業利益40百万円）、経常損失1億94百万円（前年同四半期は経常利益82百万円）、四半期純損失1億69百万円（前年同四半期は四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置分野では、OSソフトの更新に伴うパソコン買換えや新型ゲーム機の展開によりHD D需要が伸長しましたが、顧客の新たな設備投資に繋がらず、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、自動車やモバイル端末の需要が旺盛ですが、後工程の設備投資は停滞しており、総じて低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、モバイル端末向けを中心とした中・小型パネルの旺盛な需要に加え、中国における大型パネルの需要が継続しており、プラズマエッチング装置やアニール装置関連の業績は順調に推移しました。

加熱処理装置分野では、モバイル端末や大型TV等の液晶用加熱装置の売上が秋口以降になるため、業績は停滞しました。

太陽電池関連装置分野では、国内外の高効率パネル需要に対応する海外の設備投資は旺盛ですが、米国の反ダンピング関税の動きや設備投資が一部先送りとなり、厳しい状況で推移しました。

工業計器及び制御通信システム分野では、エネルギー事業の規制緩和の進展による新規参入・再構築等の設備投資需要に支えられ、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は60億23百万円（前年同四半期比22.0%減）となり、セグメント損失は48百万円（前年同四半期はセグメント利益2億58百万円）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野では、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい状況のなか、国内はもとより、中国、欧米において営業展開の強化を図るとともに一層の原価低減に努め、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は5億49百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は51百万円（同13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少し、67億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、13億17百万円の減少（前年同期は8億56百万円の減少）となりました。主な減少要因は売上債権の増加10億41百万円、たな卸資産の増加8億83百万円、税金等調整前四半期純損失1億92百万円、法人税等の支払額1億57百万円であり、主な増加要因は仕入債務の増加9億48百万円、減価償却費1億38百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、44百万円の減少（前年同期は8億30百万円の減少）となりました。主な減少要因は事業譲受による支出23百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億80百万円の増加（前年同期は7億80百万円の減少）となりました。主な増加要因は短期借入の増加7億円であり、主な減少要因は長期借入金の減少3億21百万円、配当金の支払額89百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売実績が減少しました。

これは、主としてハードディスク関連装置の売上減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月18日
新株予約権の数	237個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	23,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月5日 至 平成56年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 596円 資本組入額 298円
新株予約権の行使の条件	① 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	447	4.62
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	259	2.68
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	184	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	166	1.71
CGML PB CLIENT ACCOU NT/COLLATERAL (常代)シティバンク銀行株式会社	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	138	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	89	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	88	0.91
計	—	3,630	37.52

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社436千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社165千株であります。

2. ワイエイシイ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,916,300	89,163	—
単元未満株式	普通株式 2,987	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,163	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	—	755,300	7.80
計	—	755,300	—	755,300	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,926,518	7,019,105
受取手形及び売掛金	5,673,962	6,819,291
有価証券	83,274	70,967
商品及び製品	140,520	202,540
仕掛品	2,091,908	3,270,568
原材料及び貯蔵品	506,781	552,292
繰延税金資産	190,991	251,966
その他	183,481	284,017
貸倒引当金	△5,204	△9,127
流動資産合計	16,792,234	18,461,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682,905	2,703,160
減価償却累計額	△1,922,088	△1,955,935
建物及び構築物（純額）	760,817	747,224
機械装置及び運搬具	299,358	316,881
減価償却累計額	△266,062	△268,263
機械装置及び運搬具（純額）	33,296	48,617
工具、器具及び備品	2,249,910	2,283,642
減価償却累計額	△1,893,224	△1,974,588
工具、器具及び備品（純額）	356,686	309,054
土地	2,568,122	2,568,122
リース資産	84,738	45,199
減価償却累計額	△56,350	△20,083
リース資産（純額）	28,388	25,116
建設仮勘定	479,960	539,518
有形固定資産合計	4,227,271	4,237,654
無形固定資産		
のれん	26,075	89,431
ソフトウェア	42,306	42,645
リース資産	37,361	32,897
電話加入権	18,596	18,638
その他	765	14,092
無形固定資産合計	125,105	197,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,919	1,091,605
長期貸付金	68	105
繰延税金資産	197,666	196,823
長期滞留債権等	69,480	69,194
その他	235,085	119,435
貸倒引当金	△98,080	△97,794
投資その他の資産合計	1,443,139	1,379,368
固定資産合計	5,795,516	5,814,729
資産合計	22,587,751	24,276,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,368	4,219,825
短期借入金	1,089,424	1,770,299
リース債務	15,904	16,783
未払法人税等	166,689	43,829
賞与引当金	173,869	194,295
製品保証引当金	49,635	72,066
未払費用	232,732	287,695
前受金	18,105	328,811
その他	212,936	223,741
流動負債合計	5,122,666	7,157,346
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,048,400	1,917,755
長期末払金	232,356	232,866
リース債務	53,133	44,167
繰延税金負債	73,598	74,545
役員退職慰労引当金	48,007	51,789
退職給付に係る負債	789,818	798,732
その他	28,431	28,431
固定負債合計	4,273,746	4,148,288
負債合計	9,396,412	11,305,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,377,475	7,119,003
自己株式	△646,220	△646,220
株主資本合計	13,070,212	12,811,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,498	42,202
為替換算調整勘定	△89,438	△56,120
退職給付に係る調整累計額	6,615	5,390
その他の包括利益累計額合計	△49,324	△8,527
新株予約権	9,856	16,598
少数株主持分	160,594	150,905
純資産合計	13,191,339	12,970,716
負債純資産合計	22,587,751	24,276,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	8,329,604	6,573,200
売上原価	7,122,421	5,329,870
売上総利益	1,207,183	1,243,329
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	467,298	628,981
賞与引当金繰入額	54,509	53,760
福利厚生費	25,815	26,766
賃借料	35,107	52,956
業務委託費	23,203	34,509
研究開発費	93,199	133,899
減価償却費	74,203	89,775
その他	393,402	502,383
販売費及び一般管理費合計	1,166,739	1,523,031
営業利益又は営業損失(△)	40,443	△279,702
営業外収益		
受取利息	2,941	10,128
受取配当金	2,331	3,198
為替差益	40,874	75,273
受取賃貸料	6,245	5,907
その他	10,347	10,831
営業外収益合計	62,740	105,338
営業外費用		
支払利息	17,359	17,122
ファクタリング料	63	70
持分法による投資損失	260	391
その他	2,602	2,919
営業外費用合計	20,287	20,504
経常利益又は経常損失(△)	82,897	△194,867
特別利益		
固定資産売却益	142	165
負ののれん発生益	—	2,737
特別利益合計	142	2,902
特別損失		
固定資産除売却損	1,315	64
特別損失合計	1,315	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,723	△192,029
法人税、住民税及び事業税	78,135	50,714
法人税等調整額	△28,255	△63,602
法人税等合計	49,879	△12,888
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	31,844	△179,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,323	△9,860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,520	△169,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	31,844	△179,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,568	8,875
為替換算調整勘定	22,575	33,317
退職給付に係る調整額	—	△1,225
その他の包括利益合計	33,144	40,967
四半期包括利益	64,988	△138,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,452	△128,484
少数株主に係る四半期包括利益	6,535	△9,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,723	△192,029
減価償却費	123,516	138,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,103	3,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,958	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,860
受取利息及び受取配当金	△5,273	△13,326
支払利息	17,359	17,122
為替差損益(△は益)	△76,265	△83,363
負ののれん発生益	—	△2,737
持分法による投資損益(△は益)	260	391
固定資産除売却損益(△は益)	1,173	△101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,917,071	△1,041,786
前受金の増減額(△は減少)	18,967	33,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,644,174	△883,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,774,803	948,634
未収消費税等の増減額(△は増加)	△58,763	△90,388
その他	77,475	△6,966
小計	△842,463	△1,164,594
利息及び配当金の受取額	5,339	20,312
利息の支払額	△16,651	△17,462
法人税等の還付額	16,218	1,751
法人税等の支払額	△18,649	△157,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△856,204	△1,317,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,285	△168,285
定期預金の払戻による収入	63,690	179,560
有形固定資産の取得による支出	△6,697	△23,153
有形固定資産の売却による収入	460	639
事業譲受による支出	—	△23,827
ソフトウェアの取得による支出	△290	△11,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,549
投資有価証券の取得による支出	△820,329	—
投資事業組合からの分配金による収入	5,000	13,500
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	65	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,385	△44,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	700,000
長期借入れによる収入	20,000	305,000
長期借入金の返済による支出	△656,401	△626,441
社債の償還による支出	△70,060	—
配当金の支払額	△89,192	△89,191
その他	△9,597	△8,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780,250	280,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,136	52,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,371,704	△1,028,922
現金及び現金同等物の期首残高	8,761,909	7,806,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,390,205	※ 6,777,789

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	43,390千円	40,000千円
受取手形裏書譲渡高	－千円	3,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,439,966千円	7,019,105千円
有価証券	85,312千円	70,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,074千円	△312,283千円
現金及び現金同等物	6,390,205千円	6,777,789千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	89,192	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	89,191	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,723,515	606,088	8,329,604	—	8,329,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,723,515	606,088	8,329,604	—	8,329,604
セグメント利益	258,347	45,400	303,747	△263,303	40,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△263,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,023,898	549,301	6,573,200	—	6,573,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,023,898	549,301	6,573,200	—	6,573,200
セグメント利益又は損 失(△)	△48,690	51,439	2,749	△282,451	△279,702

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△282,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	2円86銭	△18円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	25,520	△169,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	25,520	△169,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円85銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89,191千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。